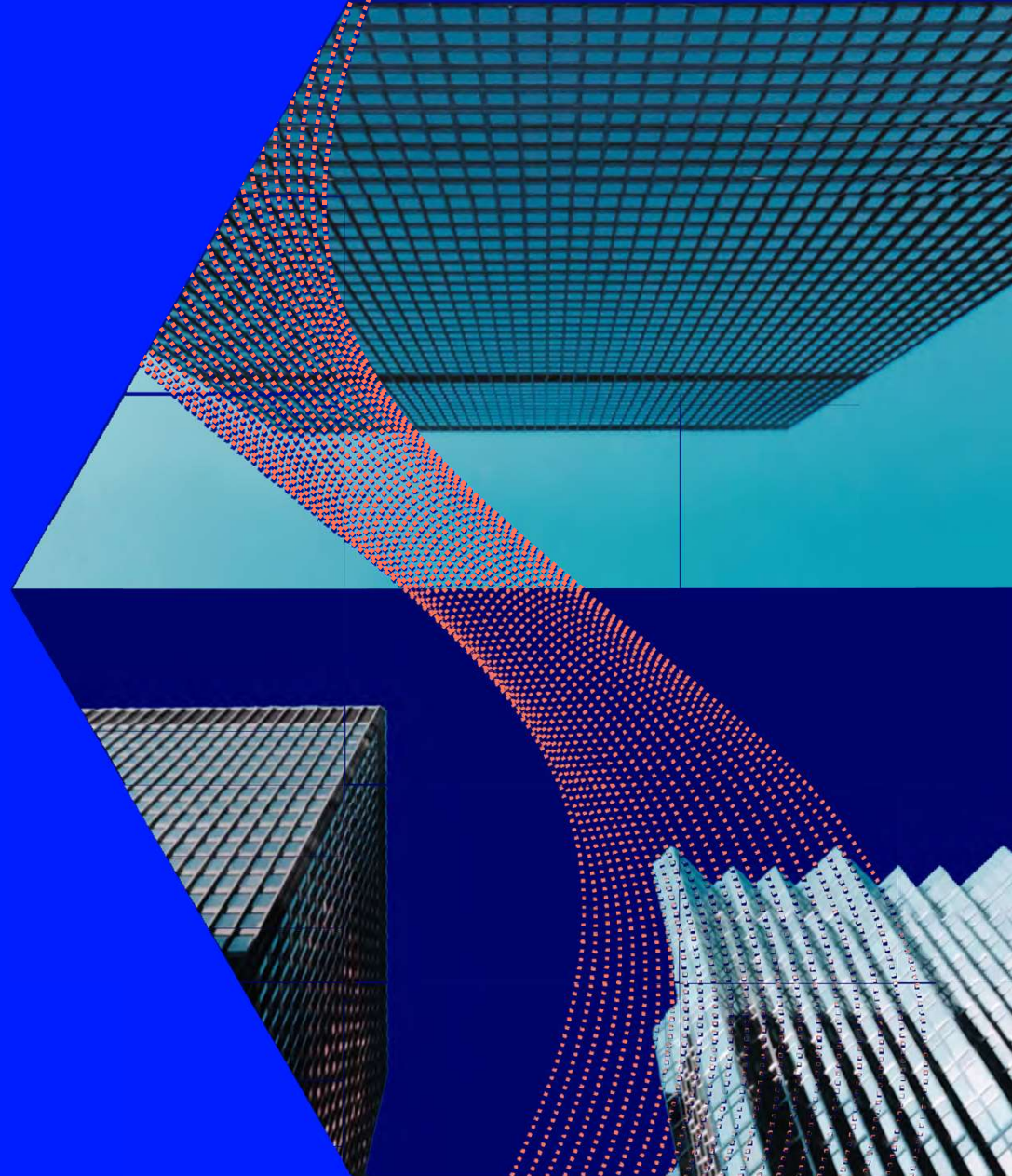
金融サービスにおけるクラウド戦略

今日の課題を、明日の競争力に変える



LSEG

目次

はじめに 3

調査概要 5

第1章：金融サービス業界におけるクラウドの現状 7

1. クラウドサービスへの積極的な投資 9
2. クラウド移行によるメリットの実現 10
3. ROIにおいてコスト削減より競争力強化を優先 11
4. インフラコストの削減を認識 12

第2章：現在のクラウド導入における課題 13

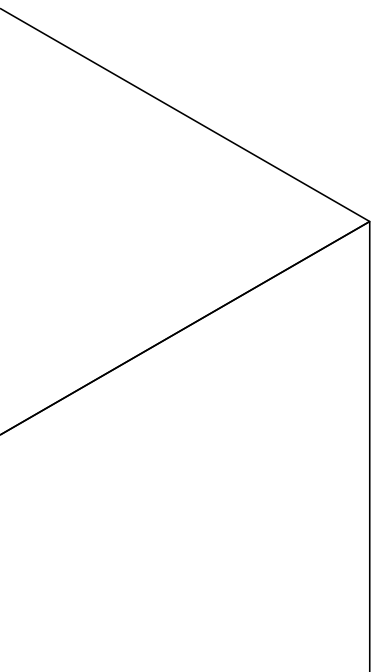
1. 強まる規制当局の監視への対応 14
2. 複数ソリューションの管理と統合 16
3. セキュリティへの懸念への対応 17
4. クラウドパフォーマンスの高速化 19
5. 運用レジリエンスを基準としたCSP選定 20

第3章：クラウドの未来 21

1. 今後のクラウド導入による影響 22
2. 今後3年間のクラウド利用予測 24
3. クラウドサービスモデルの移行 26
4. 多様なデータタイプへの対応 27
5. AIの将来予測 29

結論 31

はじめに



世界中の金融サービス企業で、クラウド活用が加速しています。取引分析の高度化、リスク管理モデルの洗練、コンプライアンス業務の自動化、クラウド型のウェルスマネジメントポータルの提供など、企業はデータや分析、業務プロセスを次々とクラウドへ移行しています。

LSEGは最近、世界中の金融市場データおよびITソリューションの意思決定に関わる金融サービス業界の幹部453名を対象に調査を実施しました。この調査では、銀行、投資機関、ウェルスマネジメントやアドバイザリー企業がどのようにクラウド戦略を構築しているかを明らかにしています。

調査で焦点を当てた主なテーマ：

- 現在および将来のクラウド戦略と投資動向
- クラウド導入の成熟度とROI実現における課題
- データセキュリティ、プライバシー、主権に関する規制の影響
- オペレーショナル・レジリエンスの重要性とその対応策
- AIなどの新技術との連携状況

回答者は、ユースケースの進化に対応する中でクラウド戦略が急速に進化していることを認め、規制の複雑さといった課題を指摘しつつ、新たな価値創出の可能性にも言及しました。クラウド導入は通常コスト削減をもたらしますが、ROIの観点では競争力の強化がより重視されていることが分かりました。

また、クラウド導入には単一の道筋はなく、企業ごとにユースケースの優先度や課題、データの関心領域が異なることも明らかになりました。本調査の回答からは、今後の戦略立案に役立つ多くの示唆が得られます。

調査概要

このレポートは、LSEG（ロンドン証券取引所グループ）の委託により、独立系のマーケティングリサーチおよびコンサルティング会社であるPhase 5が、2024年11月から2025年3月にかけてオンラインで実施した調査に基づいています。調査には、世界中の金融サービス機関の経営幹部453名が参加しました。

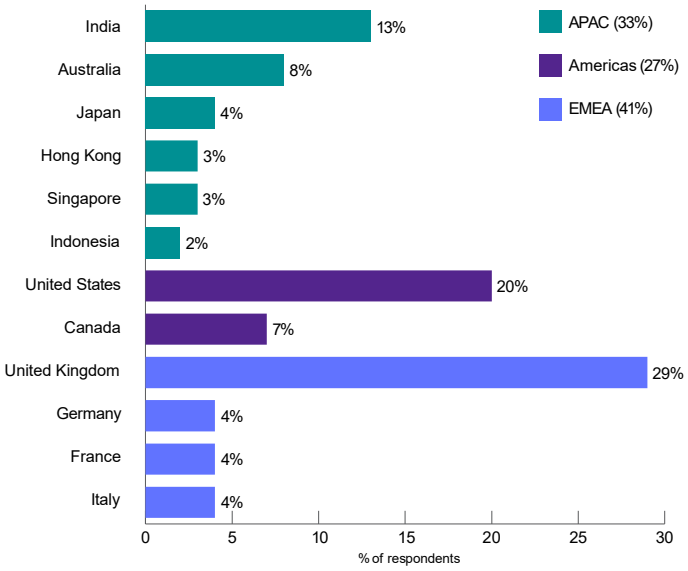
この調査は12か国で実施されました。調査対象となった金融機関の運用資産額（米ドルベース）を見ると、37%が10億ドル未満、62%が10億ドル以上となっています。収益規模に関しては、9%が年間収益1,000万ドル未満、42%が1,000万ドルから5億ドルの範囲、そして48%が5億ドルを超える収益を有しています。

調査に参加した金融機関の種類は多岐にわたり、商業銀行やリテール銀行、投資銀行やM&Aアドバイザリー、プライベート・エクイティやベンチャーキャピタル、保険会社、投資運用やポートフォリオマネジメント、資産運用会社、ブローカーディーラー、ヘッジファンド、年金基金やミューチュアルファンド、ウェルスマネジメントやファイナンシャルアドバイザリー、さらには独立系のリサーチ会社やコンサルタントなどが含まれています。全体としては、51%が銀行業界、37%が投資関連業界、12%がウェルスマネジメントおよびアドバイザリー業務に属しています。

回答者の金融市場業界における経験年数は幅広く分布しており、17%が1〜4年、40%が5〜10年、34%が11〜25年、そして9%が25年以上の経験を有しています。

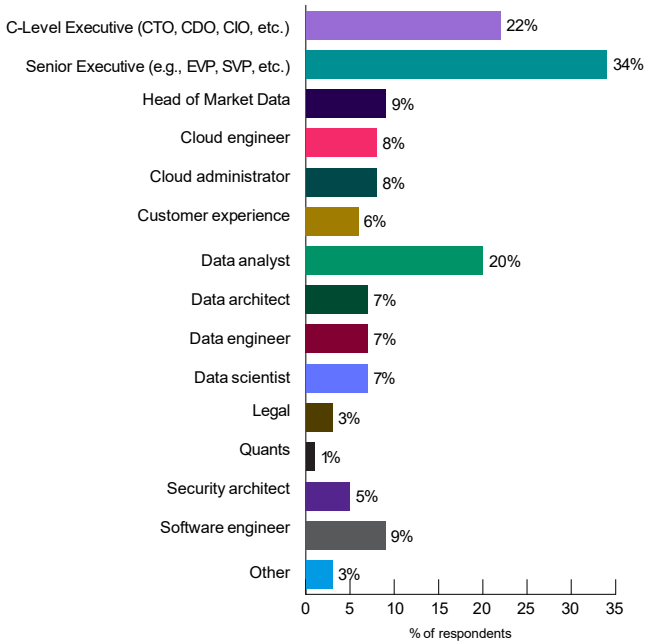
なお、数値は四捨五入の標準的な慣例に従っており、そのため合計が100%にならない場合があります。

Chart 1. 地理的範囲



ハイライト

Chart 2. 回答者のプロフィール



- 調査対象となった企業の87%が、過去2年間でクラウドへの投資を増加させています。
- クラウド投資のROI（投資対効果）を評価する際、51%がスケーラビリティ（拡張性）を基準とし、47%が収益成長を基準としています。
- 市場データや価格情報の活用において、47%がパブリッククラウドを利用しており、クラウド活用のアプローチとして最も一般的なのはSaaS（Software as a Service）モデルで、43%がこれを採用しています。
- クラウド戦略に関しては、82%がマルチクラウドまたはハイブリッドクラウドを主要な戦略として掲げています。一方で、クラウドサービス導入における最大のセキュリティ懸念として、47%がサイバー攻撃の高度化を挙げています。
- EUの「デジタル運用レジリエンス法（DORA）」や「一般データ保護規則（GDPR）」などの規制により、84%の企業がクラウド戦略に少なくとも中程度の変更を加えざるを得なかったと回答しています。
- クラウドプロバイダーを選定する際には、92%が運用レジリエンス（業務継続性）を「非常に重要」または「極めて重要」と考えています。
- 91%の企業が現在、AI機能の開発や機械学習の取り組みを支援するためにクラウドサービスを利用しているか、今後12か月以内に利用を開始する予定です。

1

金融サービス業界における クラウドの現状

クラウドの利用は増加傾向にあります。
調査回答者の87%が、過去2年間でクラウドへの投資を増加させたと回答しています。

1. クラウドサービスへの積極的な投資

金融サービス企業は、データ、業務プロセス、分析機能などをクラウドサービスプロバイダー（CSP）へ移行することに多大な投資を行っており、事実上、技術インフラのアウトソーシングを進めています。この戦略が広く採用されている理由は明確です。クラウドへの移行は、多くの企業にとって迅速にメリットをもたらすからです。具体的には、機動力の向上による競争力強化、収益の増加、顧客に対する透明性の向上などが挙げられます。インフラコストの削減は、むしろ副次的な恩恵として捉えられています。

クラウド活用の拡大

クラウドの利用は着実に進んでおり、回答者はITおよびデータ関連予算の平均34%をクラウドサービスに充てています。また、87%が過去2年間でクラウド投資戦略を強化し、「やや増加」または「大幅に増加」させたと回答しています。

クラウド戦略の導入と実行に関しては、40%が「非常に進んでいる」と自己評価し、52%が「ある程度進んでいる」と回答しています。一方で、「あまり進んでいない」と答えたのはわずか7%でした。これだけを見ると非常に前向きな印象を受けますが、調査全体のデータ、特にクラウド戦略の今後の進化を示すデータを見ると、こうした自己評価はやや楽観的である可能性があります。クラウドは「一度導入すれば終わり」というものではなく、継続的な進化が求められる領域です。そのため、このようなベンチマーク調査は非常に価値のある取り組みといえます。

Chart 3. 過去2年間のクラウド投資戦略の変化

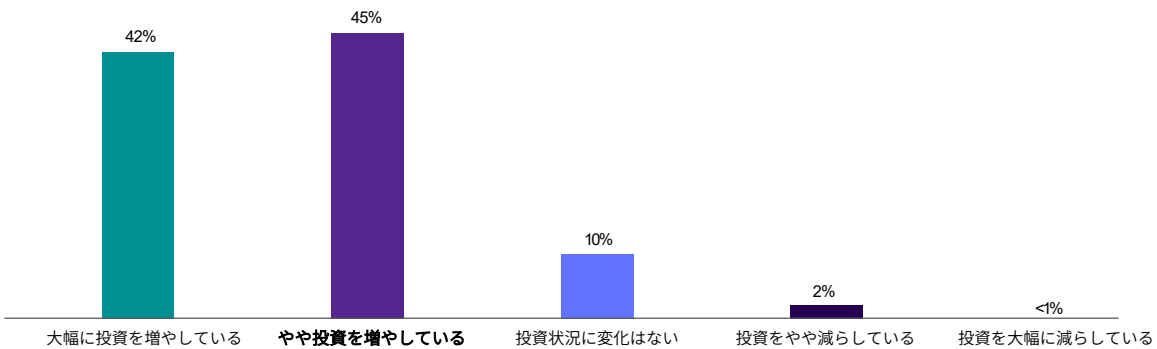
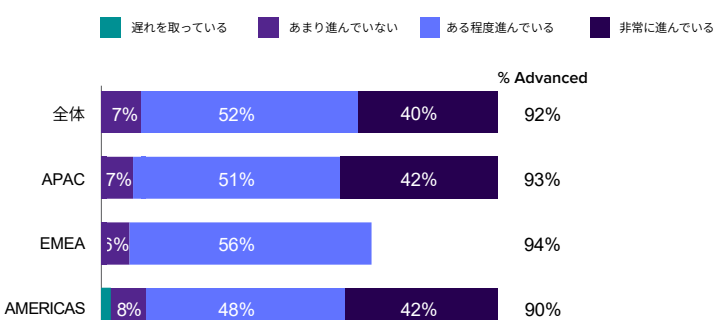


Chart 4: クラウド戦略の導入・実行における進捗度



2. クラウド移行によるメリットの実現

特定のユースケースに対してクラウドへの移行を進めている回答者は、移行の進捗度が高く、すでに多くの企業が移行を完了していると回答しています。さらに、移行済みの企業の大多数が、すでにクラウドのメリットを実感していると述べています。

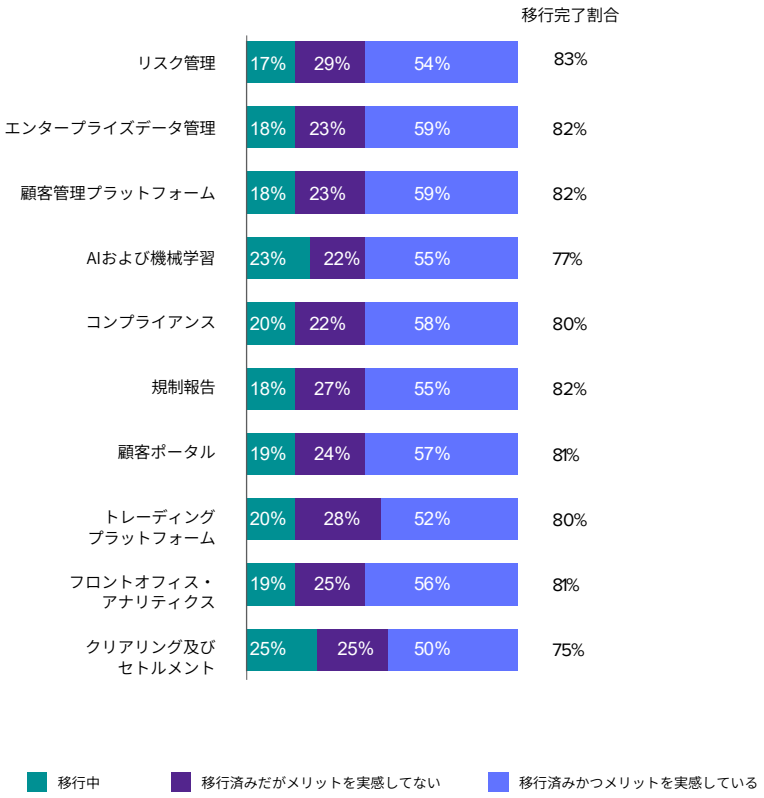
たとえば、リスク管理のユースケースにクラウドサービスを活用していると回答した企業のうち、83%がすでに移行を完了しており、これはすべてのユースケースの中で最も高い移行率です。また、54%が「移行済みかつメリットを実感している」と回答しています。この結果の背景には、SaaS（Software as a Service）ソリューションとクラウドベースのデータの組み合わせにより、高度なリスク分析が可能となり、処理速度の向上によってリスクへの迅速な対応が可能になるという仮説が考えられます。

エンタープライズデータ管理と顧客管理プラットフォームに関しては、それぞれ59%の回答者が「移行済みかつメリットを実感している」と答えており、最も多くの企業が成果を上げている分野です。クラウド上のエンタープライズデータはアクセス性とコラボレーションを向上させ、クラウドベースの顧客データ管理や顧客ポータルは、データと分析の高度化を通じて、個別化された顧客対応を支援します。
コンプライアンス分野では、全体的な移行完了率はやや低いものの、すでに80%が移行を完了しており、58%がメリットを実感していると回答しています。クラウドによるコンプライアンスの利点としては、プロセスの自動化、業務効率の向上、問題や違反の早期検出などが挙げられます。

ウェルスマネジメントおよびアドバイザリー企業は、クラウドの導入において先進的かつ成功している事例が多く、コンプライアンス（70%）、AIおよび機械学習（74%）、規制報告（69%）などのユースケースで、銀行や投資関連企業よりも早く移行を完了し、メリットを享受しています。

地域別では、アジア太平洋地域（APAC）の企業が、EMEA（欧州・中東・アフリカ）やアメリカ地域よりも主要ユースケースにおいてクラウド導入を加速させています。たとえば、エンタープライズデータ管理では、APACの回答者の63%がメリットを実感していると回答しており、EMEAは59%、アメリカ地域は52%にとどまっています。フロントオフィス分析においても、APACでは65%がメリットを実感しているのに対し、EMEAは56%、アメリカ地域は46%となっています。

Chart 5. クラウドサービス移行の進捗段階



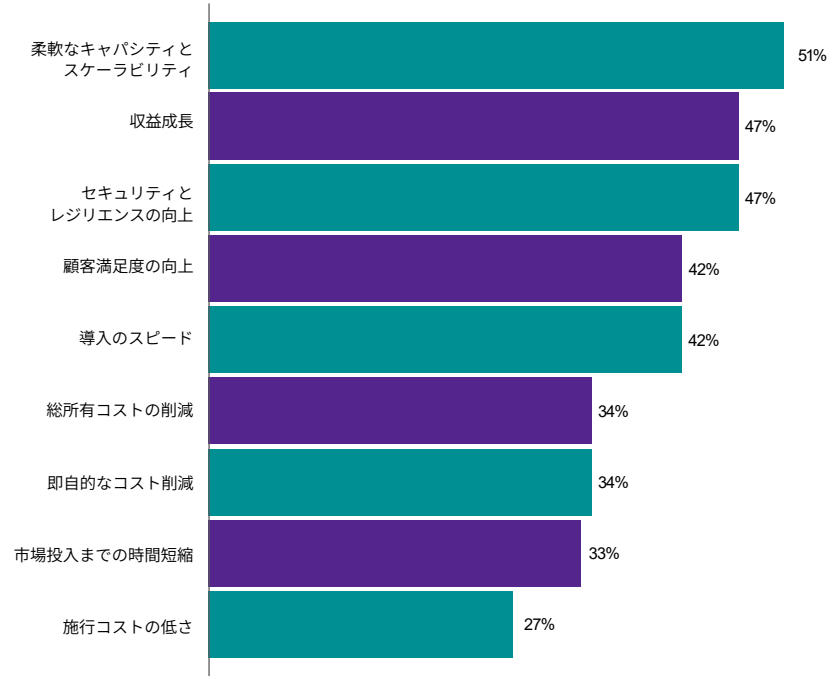
3. ROI評価においてコスト削減より競争力を重視

クラウドプロジェクトの投資対効果（ROI）は、柔軟なキャパシティとスケーラビリティ（51%）、収益成長（47%）、セキュリティとレジリエンスの向上（47%）といったメリットを基準に評価されることが多く、総所有コスト（TCO）の削減（34%）や即時的なコスト削減の見込み（34%）は、相対的に優先度が低くなっています。
数年前の金融業界の調査では、クラウド移行によるTCO削減や即時的なコスト削減の効果がより顕著に見られていましたが、現在ではそのような「低コストで得られる果実」はすでに取り尽くされた可能性があります。柔軟性とスケーラビリティは、企業が機会を素早く捉えることを可能にし、収益成長は市場での地位を高め、セキュリティとレジリエンスの向上は顧客との信頼構築やリスクの軽減につながります。全体として、回答者はクラウド投資によって競争力を高め、顧客に価値を提供することをROIの主な目的としています。

銀行の回答者の55%、投資会社の回答者の48%が、ROI評価において柔軟性とスケーラビリティを最も重視していると回答しています。一方、ウェルスマネジメントの回答者は、収益成長（55%）を最も重視し、次いで顧客満足度の向上（49%）を挙げています。この分野では、顧客ポータルにおけるパーソナライズされた体験の提供が主要なクラウド活用のユースケースとなっています。

対照的に、即時的なコスト削減は、ウェルスマネジメントの回答者にとっては最も優先度が低く（22%）、投資運用会社でも下から3番目（28%）に位置しています。銀行の回答者では、41%がコスト削減をROI指標として重視しており、これは銀行が抱える複雑なレガシー技術やデータインフラの廃止が、ROIの焦点となっている可能性を示しています。

Chart 6. クラウド投資のROIを評価するための指標



4. インフラコストの削減効果を認識

ROI評価においてコスト削減の優先度は低いとされているものの、クラウドへの移行は多くの企業にとってITインフラコストの削減につながっています。

全体の61%が、クラウド導入によってITインフラの総所有コスト（TCO）が「大幅に削減された」または「やや削減された」と回答しています。ウェルスマネジメントおよびアドバイザリー企業では64%、銀行では59%がTCO削減を実感しており、分野によって差が見られます。

このTCO削減の差は、各企業がクラウドコストを最適化するために採用している戦略にも反映されています。たとえば、アジア太平洋地域（APAC）の回答者の66%、EMEA（欧州・中東・アフリカ）の回答者の70%が、コスト削減のためにマルチクラウド戦略を採用していると答えています。これらの地域は複数の法域を抱えており、クラウドサービスプロバイダー（CSP）は現地の規制当局と連携して複雑性の解消に取り組んでいます。これにより、さらなるコスト削減が期待されます。
一方、アメリカ地域では、米国とカナダという大規模な単一法域が存在するにもかかわらず、マルチクラウド戦略を採用している回答者は58%にとどまっています。

61%の回答者が、クラウドの導入によりITインフラの総所有コスト（TCO）を大幅に削減したか、またはやや削減したと回答。

2

今日のクラウド導入における課題

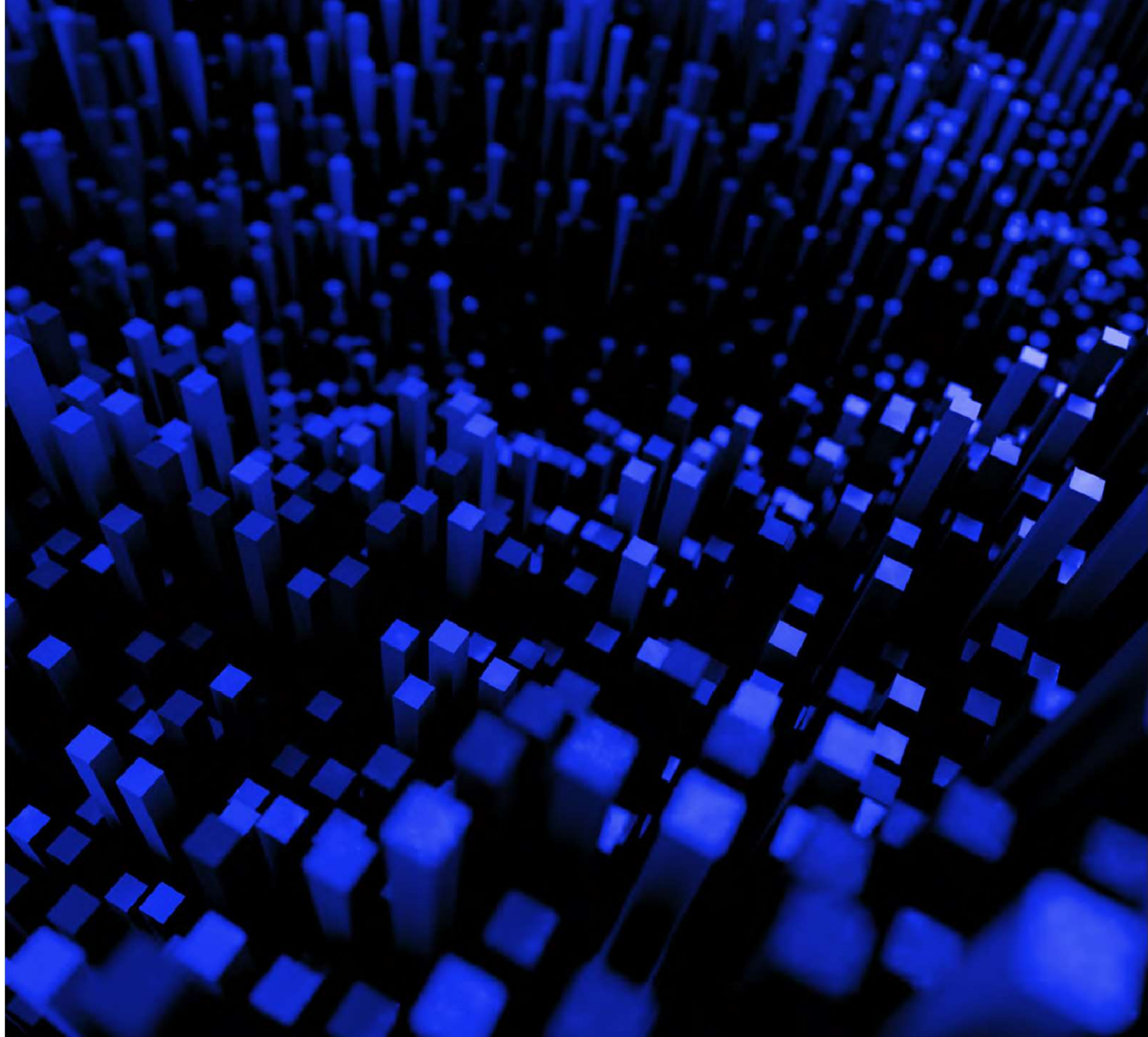
1. 規制強化への対応

クラウド移行は金融機関に多くのメリットをもたらしていますが、その過程には課題も伴います。規制の増加は、企業がマルチクラウドやハイブリッドクラウド戦略を採用する一因となっています。しかし、複数のクラウドやデータストレージソリューションを企業全体で管理することは、セキュリティ、統合、コスト管理といった面で複雑性を増す要因にもなります。
一方で、企業側も、セキュリティや業務レジリエンスに関する規制が重大なリスクへの合理的な対応であることを理解しており、同様のリスクを自らも懸念しています。また、クラウドをフロントオフィスのユースケースに適用するには、レイテンシ（遅延）の低減も重要な課題です。

クラウド規制への対応

クラウドリスクに対応するための規制の影響は非常に大きく、調査では「期待されるROIを達成する上での主な障壁」として、規制対応（33%）とデータ損失・漏洩リスク（33%）が同率で最上位に挙げられています（Chart 7参照）。コンプライアンスへの懸念は28%で4位、情報セキュリティ要件によって投資の効果が制限されているとする回答も27%にのぼります。これらの懸念はすべて、規制の影響を受ける領域でもあります。

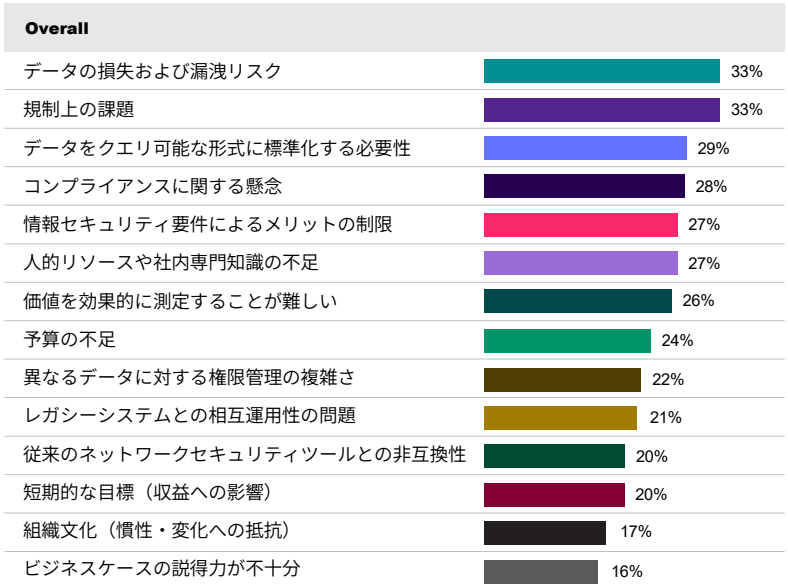
規制対応のために、企業はクラウド戦略の見直しを迫られています。全体の84%が、データプライバシー、セキュリティ、データ主権に関する規制を理由にクラウド戦略を変更したと回答しており、そのうち28%は「大幅な変更を行った」としています。
これらの規制の影響を受けた企業のうち、59%がハイブリッド戦略を、56%がマルチクラウド戦略を採用しており、37%はクラウドに保存するデータを制限、35%は地域密着型のベンダーと連携しています。これらの対応は、コスト増や運用の複雑化を招く可能性があります。



企業の種類によっても対応は異なります。たとえば、銀行およびウェルスマネジメント・アドバイザリー企業の62%が規制対応としてハイブリッド戦略を採用しており、投資会社（59%）や銀行（57%）はマルチクラウド戦略を選択しています。銀行はクラウドで実装すべきユースケースが多く、規制も厳しいため、両戦略の導入率が高いと考えられます。

このように、クラウドに関する規制要件は、企業が最も効率的なクラウド戦略を実行する能力に影響を与えており、ユースケースから価値を引き出す妨げとなっています。クラウドサービスプロバイダー（CSP）は、こうした課題の解決に向けて規制当局と連携していますが、現時点では企業側が規制対応を前提に戦略を立てる必要があります。

Chart 7. クラウド投資から期待されるROIを達成する上での主な障壁



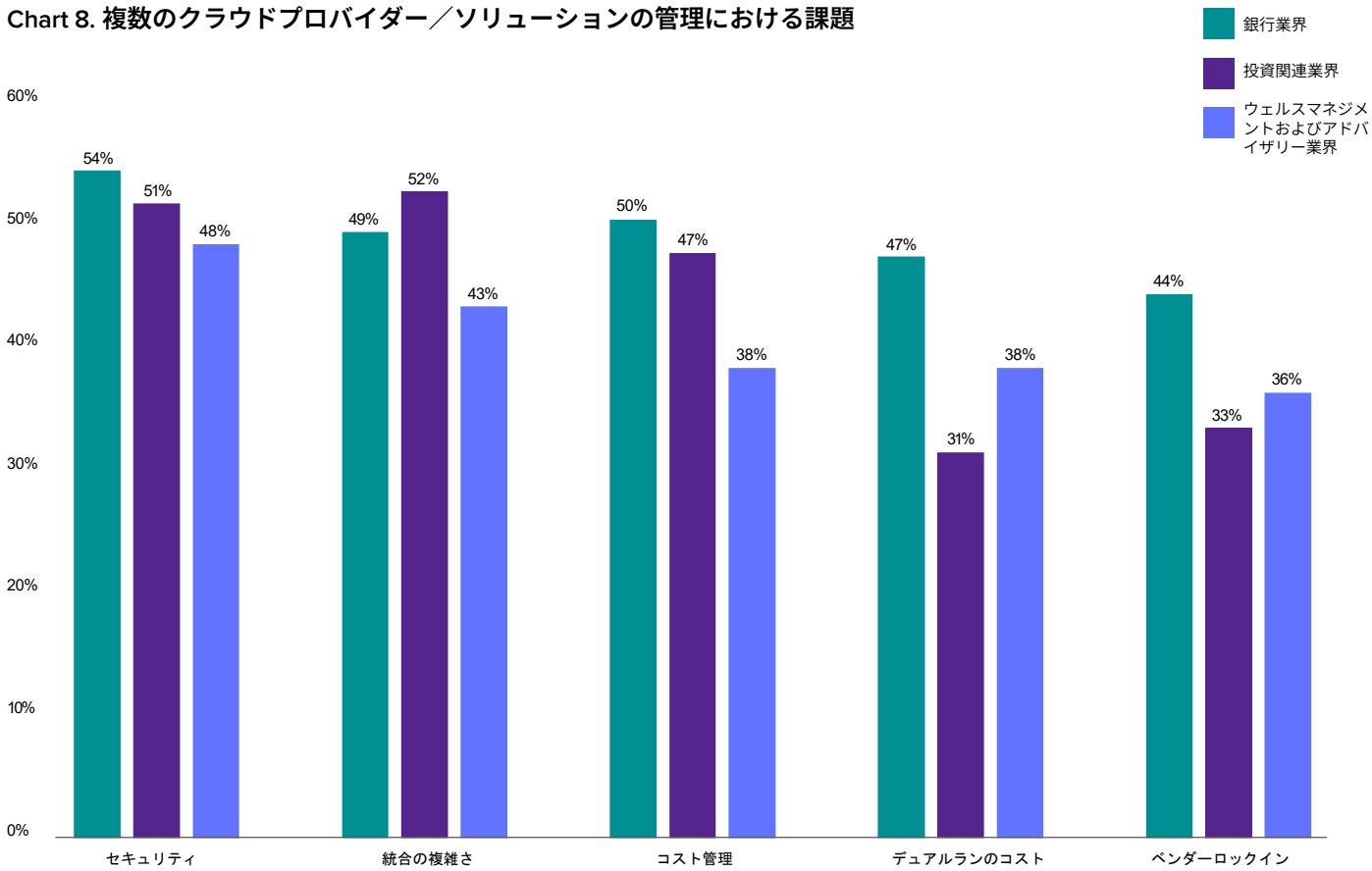
84%の回答者が、データプライバシー、セキュリティ、データ主権に関する規制を理由にクラウド戦略を変更したと回答。

2. 複数ソリューションの管理と統合

回答者の間では、マルチクラウド（41%）およびハイブリッドクラウド（41%）戦略が主流となっています。マルチクラウドは、ワークロード、アプリケーション、データを複数のパブリッククラウドプロバイダーに分散させる戦略であり、ハイブリッドクラウドは、パブリッククラウドとプライベートクラウド、またはオンプレミス環境を組み合わせる戦略です。シングルクラウド（10%）、プライベートクラウド（8%）、オンプレミス（1%）は少数派です。
投資運用会社の49%がマルチクラウド戦略を採用している一方で、銀行およびウェルスマネジメント・アドバイザリー企業はハイブリッドクラウド戦略を好む傾向があり、それぞれ44%が採用しています。ウェルスマネジメント企業では、15%がシングルクラウド戦略を採用していると回答しています。これらの選択には、規制だけでなく、ビジネス戦略、地理的条件、顧客ニーズといった要因も影響しています。
複数のクラウドプロバイダーやデータストレージソリューションを採用することは、金融機関にとって以下のような課題を生み出します：セキュリティ（52%）、統合の複雑さ（49%）、コスト管理（48%）です。

統合の課題は、CSP側ではなく企業内部に起因していると見られます。というのも、CSPの統合レベルに対する満足度は95%と非常に高く評価されているからです。ある回答者は「CSPは非常に便利なデータ移行ツールと詳細なガイドを提供してくれる」と述べ、別の回答者は「統合はスムーズで、顧客満足度も向上した」としています。企業内部の統合課題は、レガシーシステムがクラウドアーキテクチャに適応しにくいことや、社内の異なるシステム間でのデータ同期の必要性などが原因と考えられます。

Chart 8. 複数のクラウドプロバイダー／ソリューションの管理における課題



3. セキュリティへの対応

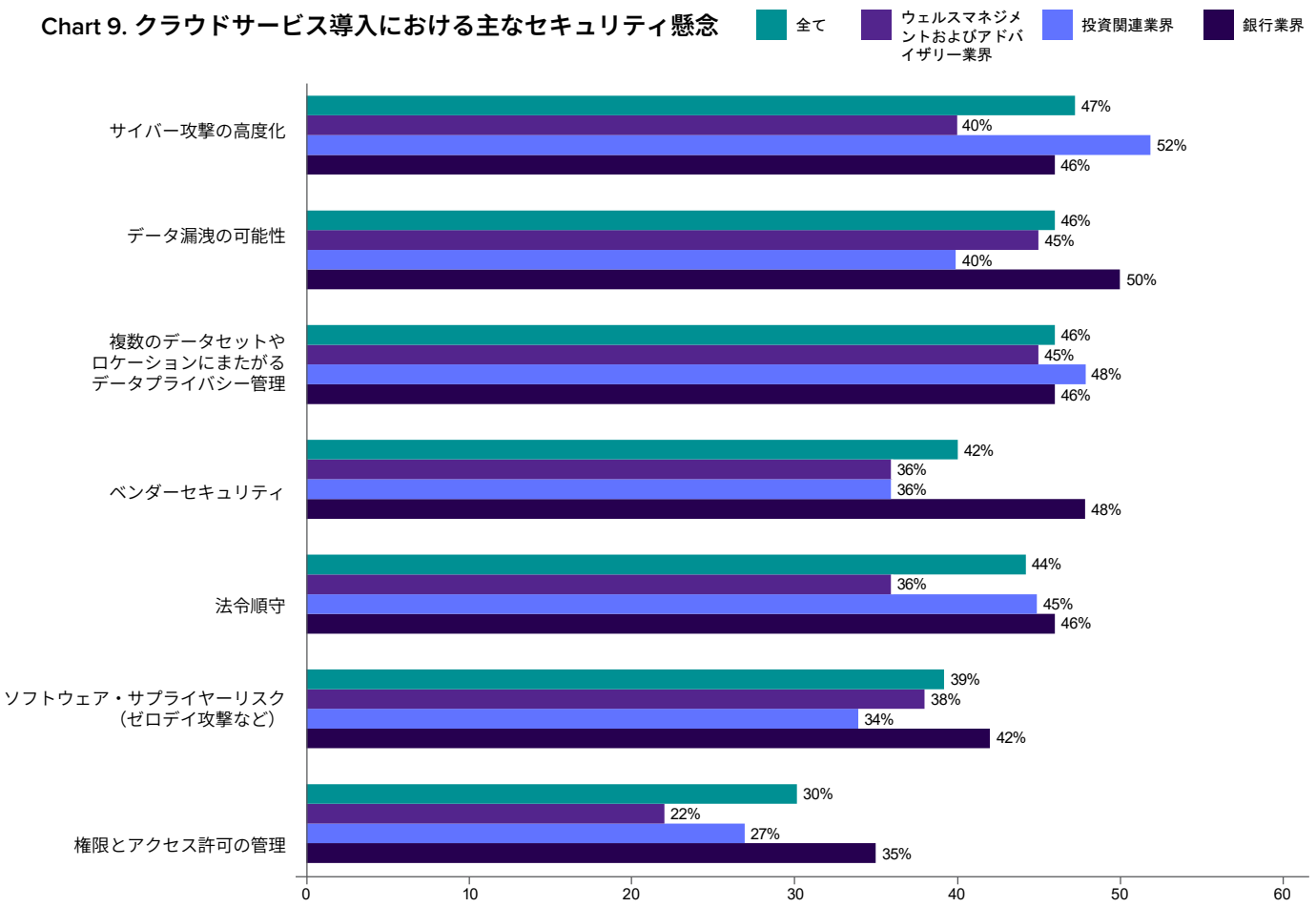
金融機関の回答者は、規制要件によりクラウド戦略を大きく変更していると述べていますが、セキュリティに対する懸念もまた、規制当局が注目するデータプライバシー、サイバー攻撃の脆弱性、クラウド上のデータ管理に関するリスクと一致しています。

クラウドサービス導入における主なセキュリティ懸念としては、サイバー攻撃の高度化（47%）、複数のデータセットやロケーションにまたがるデータプライバシー管理（46%）、データ漏洩の可能性（46%）が挙げられています。これらは、金融機関が現在直面している重大な課題です。

企業タイプによって懸念の内容にも違いがあります。たとえば、ウェルスマネジメント・アドバイザリー企業の回答者は、データプライバシー管理とデータ漏洩の両方を45%で最も懸念しており、これは富裕層の顧客を多く抱えることに起因していると考えられます。

コンプライアンスは4位にランクされており、規制対応が負担である一方で、企業はセキュリティそのものにも強い関心を持っていることが示唆されます。

Chart 9. クラウドサービス導入における主なセキュリティ懸念



低レイテンシデータにおける主な課題は
コスト（35%）とセキュリティ（33%）、
一方、日中取引（intra-day）ではスケーラ
ビリティ（37%）とシステム遅延（36%）
が大きな課題とされています。

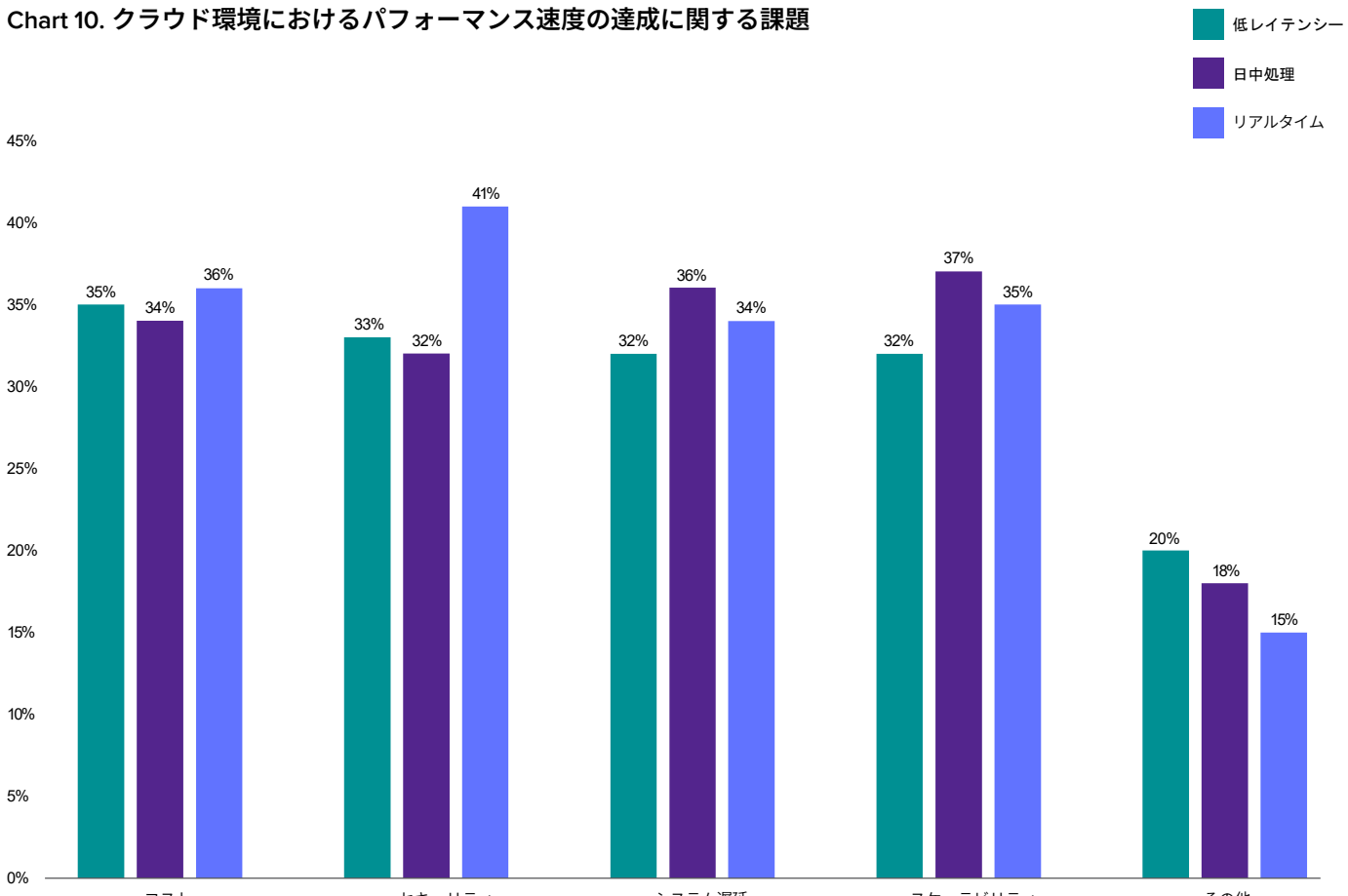
4. クラウドパフォーマンスの高速化

クラウド上でのデータ保存および処理を提供する金融サービス企業にとって、パフォーマンス速度は依然として重要な指標である。特にフロントオフィスのユースケースでは、時間に対する感度が高いため、迅速な処理が求められる。
調査回答者は、クラウド環境において低レイテンシー、日中処理、およびリアルタイム処理のパフォーマンスを実現する上で、重大な課題に直面していると報告している。たとえば、低遅延データに関してはコスト（35%）とセキュリティ（33%）が主要な障壁となっており、日中処理ではスケーラビリティ（37%）とシステム遅延（36%）が大きな問題として挙げられている。リアルタイム処理においては、セキュリティ（41%）とコスト（36%）が最も深刻な課題とされている。

また、セルサイド（売り手側）とバイサイド（買い手側）では、これらの課題に対する経験に差が見られる。たとえば、クラウドにおける低遅延パフォーマンスに関して、セルサイドの回答者はバイサイドよりもコストの問題（38% 対 32%）をより深刻に捉えている。同様に、システム遅延（35% 対 28%）についても差があり、これは低遅延データが適用されるユースケースの違いを反映していると考えられる。

こうした遅延の課題に対応するため、一部のクラウドサービスプロバイダーは、金融ハブに近接した地域やキャンパス内にローカルデータゾーンを設置している。調査結果によれば、こうしたローカルデータゾーンの提供は、クラウドサービスプロバイダー（CSP）の選定において大きな影響を与える可能性がある。具体的には、セルサイドの57%が「そのようなプロバイダーを検討する可能性が非常に高い」と回答しており、バイサイドでも50%が同様の意向を示している。

Chart 10. クラウド環境におけるパフォーマンス速度の達成に関する課題



5. クラウドプロバイダー選定における運用レジリエンスの重視

EUのデジタル運用レジリエンス法（DORA）のような規制や、注目を集めた障害事例を背景に、回答者は重要業務の継続性と障害からの回復・学習能力に加え、混乱時における業務遂行能力にも注目している。調査では、63%の回答者がクラウドプロバイダー選定時に運用レジリエンスを「非常に重要」と考えており、*29%は「極めて重要」と回答している。

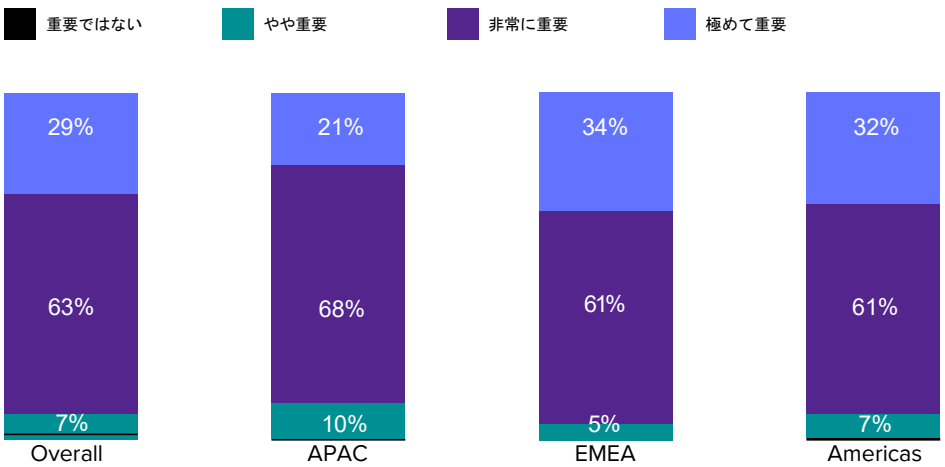
このような認識には、過去の経験が影響している可能性がある。過去12か月間にクラウドサービスが原因で運用障害を経験したと回答したのは全体の30%であり、業種別ではウェルスマネジメント＆アドバイザリー（35%）、銀行（32%）、投資会社（26%）と続いている。

また、業界経験が長いほど、運用レジリエンスの重要性を強く認識している傾向がある。金融業界での経験が25年以上の回答者の51%が「クラウドベンダー選定時に運用レジリエンスは極めて重要」と回答しているのに対し、経験1〜4年の回答者ではその割合は14%にとどまっている。これは、長年の経験を通じてより多くの障害を経験してきたことが背景にあると考えられる。

さらに、クラウド投資のROI評価においても、47%の回答者が「セキュリティ／レジリエンスの向上」を評価要因として挙げており、これは3番目に多い要因である。また、41%が「パブリッククラウドは可用性と事業継続性を向上させる」とし、38%が「セキュリティ／レジリエンスの向上」をクラウド移行の主な利点として挙げている。

企業は、クラウドサービスを活用してデータ・業務・顧客の安全性を確保するため、さまざまな事業継続手段を採用している。最も多く利用されているのはバックアップソリューション（59%）とリアルタイムフェイルオーバー（54%）であり、次いで冗長化（48%）、地理的レプリケーション（34%）が続いている。

Chart 11. クラウドプロバイダー選定時における運用レジリエンスの重要性



クラウドプロバイダーを選定する際に、運用レジリエンスが非常に重要であると回答した人は63%、極めて重要であると回答した人は29%にのぼる。

3

クラウドの未来

1. クラウド導入における将来的な影響

金融機関によるクラウドサービスの活用は、今後も進化を続けていくと見られています。今後3年間におけるクラウド導入の最も重要なユースケースは、AIおよび機械学習であり、同時にクラウドサービスの構成を見直す動きも進むと予測されています。また、低遅延および超低遅延データのクラウド活用についても検討が進められており、金融機関は、将来のビジネス、データ、テクノロジー環境の変化に対応するために、クラウド戦略の見直しが必要になると考えています。

影響の理解

クラウド技術が今後2年間で世界の金融業界に与える影響は非常に大きいと、回答者の多くが予測しています。その影響の中心は、明確なコスト削減よりも、競争力の向上にあるとされています。自由記述による回答は分類・集計され、パーセンテージ化することで、クラウドが今後数年間で業界にどのような影響を与えるかについての洞察が得られました。

最も多く挙げられたのは、業務効率の向上であり、回答者の26%がこの点を指摘しています。プロセスの自動化や手作業の削減などが含まれ、ある回答者は「時間とスペースを節約し、業務の効率化を実現する」と述べています。現在、33%の回答者がクラウド戦略によって効率が大幅に向上したと答えており、53%が多少の向上を実感しています。

次に多かったのは、セキュリティとコンプライアンスの改善で、17%の回答者がこの点を挙げています。クラウドは「高度なデータ暗号化と保護を提供する」との声があり、現在では47%の回答者がセキュリティとレジリエンスの向上をROI（投資対効果）の指標として使用しており、ROI測定に関する質問では3位にランクインしています。

3番目に多く挙げられたのは、スケーラビリティと柔軟性であり、14%の回答者がこの点を指摘しています。柔軟な容量やスケーラビリティは、クラウドのROI測定に関する質問で最も多く選ばれた項目であり、51%がこの指標を選択しています。ある回答者は「変化するビジネスニーズに合わせて容易にスケールアップ・ダウンできる」と述べています。

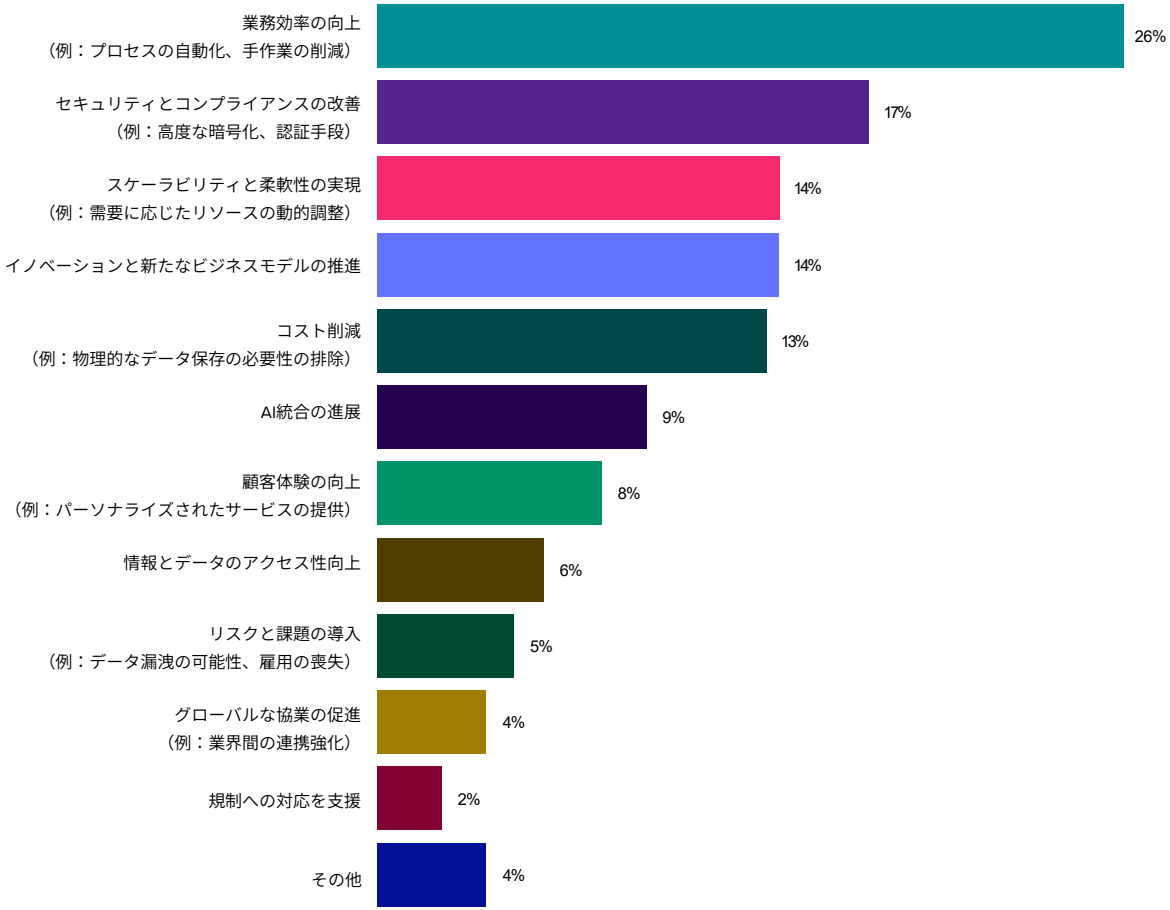
4番目に多かったのは、イノベーションと新たなビジネスモデルの推進であり、14%の回答者がクラウドの活用拡大が競争優位性を高めると考えています。一方で、物理的なデータストレージの不要化などのコスト削減は、現在では優先度が低くなっており、ROI指標として使用している回答者は34%にとどまっています。

多くの回答者は、今後2年間でクラウドがもたらす複数の影響についても言及しています:

- 「インフラコストの削減、業務効率の向上、データ保存・分析ツールの提供」
- 「セキュリティの強化、効率性と顧客体験の向上、規制遵守の確保」
- 「取引の迅速化、自動化の進展、AIの活用拡大」

全体として、回答者はクラウドサービスとの関わりが、企業の技術インフラや業務プロセス、さらには機会の発見と活用方法に大きな変化をもたらすと予測しています。

Chart 12. 今後2年間におけるクラウド技術が世界の金融業界に与えると予想される影響



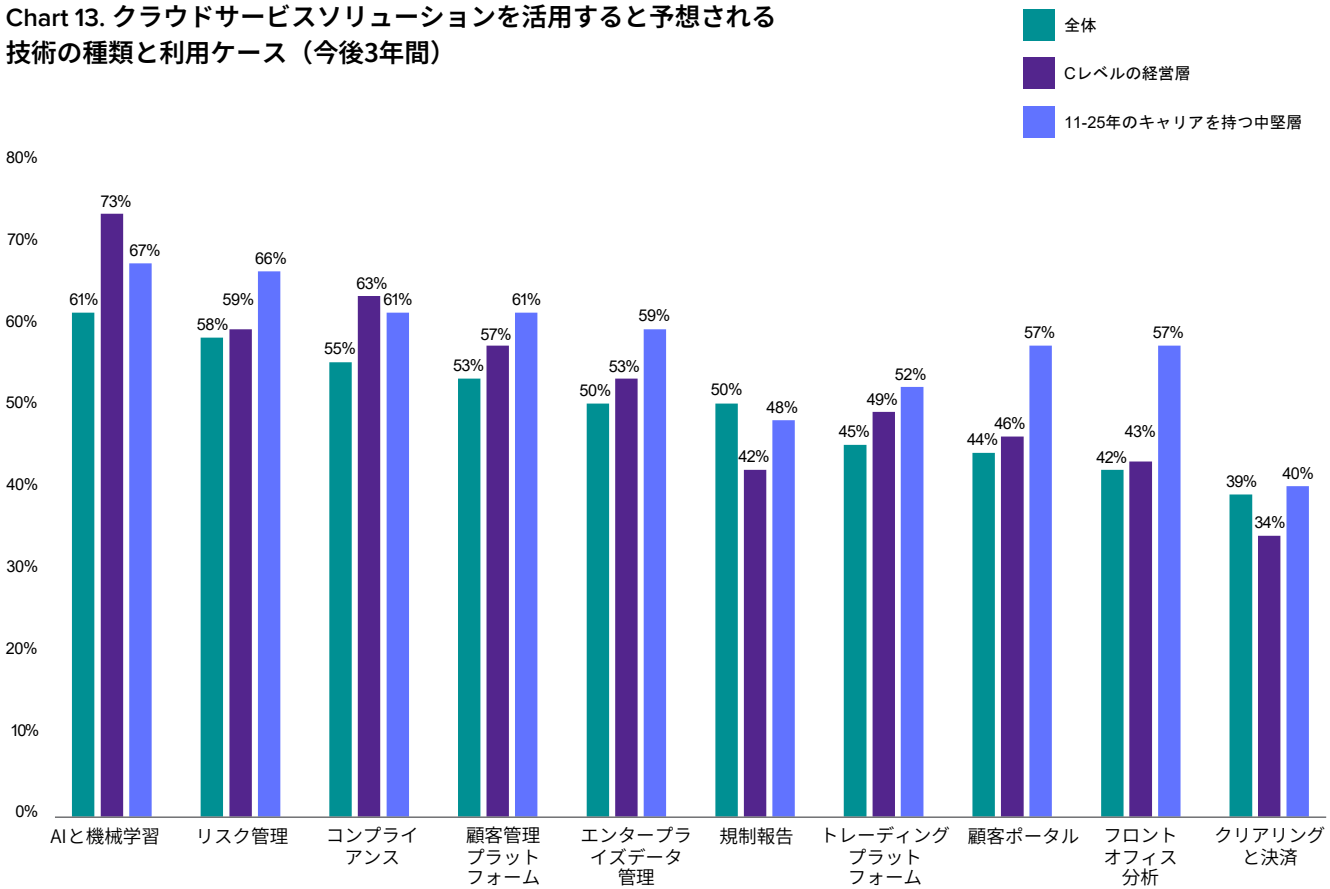
2. 今後3年間におけるクラウド利用の予測

今後3年間でクラウドサービスを導入する予定のユースケースとして、最も多くの回答者が挙げたのは「AIと機械学習（61%）」であり、これは驚くべきことではないかもしれません。2位は「リスク管理（58%）」、3位は「コンプライアンス（55%）」でした。
一方で、「トレーディングプラットフォーム（45%）」や「フロントオフィス分析（42%）」にクラウドを活用する予定だと答えた割合は比較的低く、これは多くの回答者が今後3年間でパフォーマンスの高速化が大きく改善されるとは考えていない可能性を示唆しています。

興味深いことに、Cレベルの経営層は、AIと機械学習（73% 対 61%）、コンプライアンス（63% 対 55%）、トレーディングプラットフォーム（49% 対 45%）など、多くのユースケースにおいて、全体の回答者よりもクラウド活用に対して楽観的な見方をしています。
また、金融業界で11〜25年の経験を持つ回答者も、全体と比べてクラウドの可能性に対してより前向きです。たとえば、「フロントオフィス分析をクラウドで活用する予定」と答えた割合は57%で、全体の42%を大きく上回っています。同様に、「トレーディングプラットフォームをクラウドで運用する予定」と答えた割合も52%で、全体の45%より高くなっています。

つまり、金融機関の中では、中堅クラスのキャリアを持つ人材や、戦略的な役割を担うCレベルの経営層が、クラウドの多様なユースケース、特に「トレーディングプラットフォーム」や「フロントオフィス分析」といったフロントオフィス領域における可能性に対して、より楽観的な見方をしていると言えます。これは、全体の回答者が重視している「リスク管理」や「コンプライアンス」といったミドルオフィス領域への関心とは対照的です。

Chart 13. クラウドサービスソリューションを活用すると予想される技術の種類と利用ケース（今後3年間）



現在、SaaSが広く普及していることが、企業がクラウドへの移行を迅速に進め、その効果を早く実感できている理由の一つになっている可能性があります。

3. クラウドサービスモデルの移行

現在、回答者が最も利用しているクラウドサービスモデルは「SaaS（Software as a Service）」で43%を占めており、「IaaS（Infrastructure as a Service）」は31%、「PaaS（Platform as a Service）」は24%と、現時点ではSaaSが主流となっています。

SaaSの強い現在の地位は、企業がクラウド導入によって迅速に移行し、効果を得られる要因となっている可能性があります。一方で、PaaSやIaaSを採用するには、企業が自社でアプリケーションを開発する必要があります。

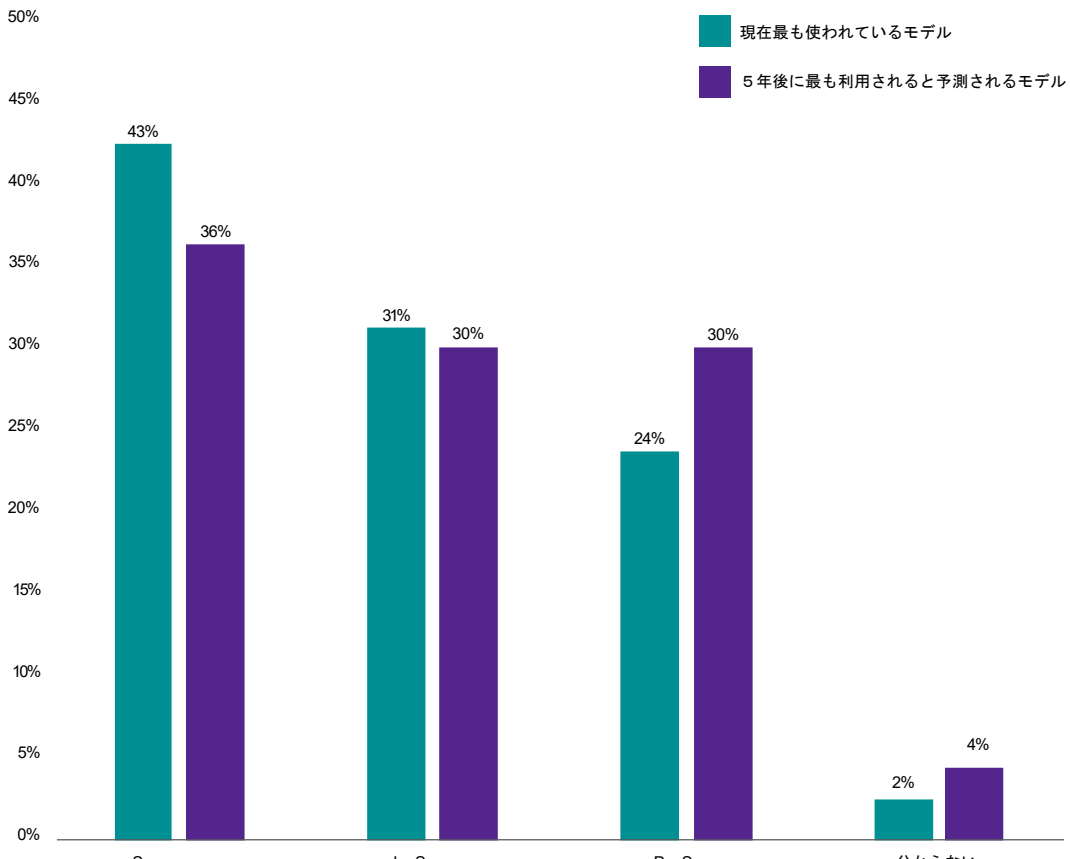
今後5年間では、全体的にSaaSの利用は減少し、PaaSの利用が増加すると予測されています。IaaSの利用はほぼ横ばいと見られています。たとえば、銀行業界の回答者は、SaaSモデルの利用が現在の44%から5年後には30%に減少すると見込んでいます。

ウェルスマネジメントおよびアドバイザリー業界でも、SaaSの利用が49%から36%に減少し、IaaSは24%から29%、PaaSは25%から29%へと増加する見込みです。

この傾向は、ベンダーが提供する既製ソフトウェアソリューションからの脱却を見越している可能性があります。企業は、競争優位性を高めるために、自社の開発チームによって構築されたアプリケーションへと移行するか、あるいは複数のプロバイダーが提供するコンポーネントを組み合わせてカスタムソリューションを「構築」する方向に進む可能性があります。

AIによるコーディングツールの進化も、企業が自社アプリケーションを構築する支援となるでしょう。ある回答者は、「今後2年間でクラウドが金融サービス業界に大きな影響を与えると考えている。なぜなら、多くの企業がAIを使って簡単にコードを生成しているからだ」と述べています。

Chart 14. 現在最も利用されているサービスモデルと、5年後に最も利用されると予測されるサービスモデル



リスクおよび規制関連データ（51%）、企業データ（48%）、市場データおよび価格情報（47%）の３つのデータタイプが、が現在パブリッククラウド環境で最も利用されている。

4. 様々なデータタイプの活用

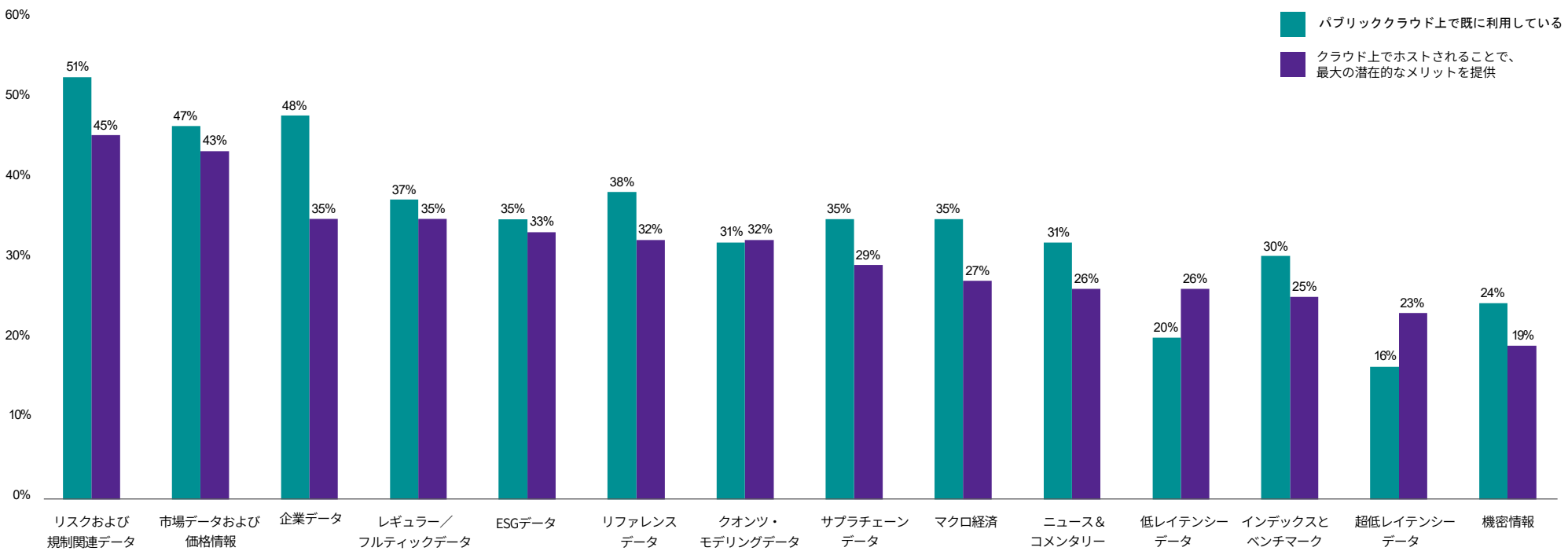
現在、回答者がパブリッククラウド環境で最も利用しているデータタイプの上位3つは、リスクおよび規制関連データ（51%）、企業データ（48%）、市場データおよび価格情報（47%）です。
将来を見据えた場合も、これら3つのデータタイプが、クラウド上でホスティングされることによってビジネスに最も大きな利益をもたらすと回答者は考えており、それぞれ45%、35%、43%がそう答えています。

また、「レギュラー／フルティックデータ」も、35%の回答者が「クラウドで活用することで最も大きな利益が得られる」としています。

これらのデータタイプが将来的にクラウドで活用されることに期待が寄せられている背景には、AIと機械学習、リスク管理、コンプライアンスといったユースケースへの関心が、現在も将来も高いことが反映されていると考えられます。

一方で、「取引プラットフォーム」におけるクラウド活用の可能性も無視されているわけではありません。現在、低レイテンシーデータをクラウドで利用している割合は20%、超低レイテンシーデータは16%と控えめですが、将来的には、26%が「低レイテンシーデータ」、23%が「超低レイテンシーデータ」においてクラウド活用が最も大きな利益をもたらすと見ています。

Chart 15. パブリッククラウドでホスティングすることで最も大きな利益が得られるとされるデータセットの種類



5. AIの将来予測

回答者の大多数（84%）は、自社がAI機能の導入において「ある程度進んでいる」または「非常に進んでいる」と答えています。中でも、投資運用業界の回答者は最も進んでいると回答する傾向が強く（89%）、ウェルスマネジメント＆アドバイザリー企業は最も低く（76%）、銀行業界はその中間（83%）でした。

ただし、これは一部の企業にとってやや楽観的な見方かもしれません。AIや機械学習のクラウド移行が完了しているかという質問に対しては、77%しか「はい」と答えておらず、すでに移行を完了し、効果を実感していると答えたのは55%にとどまりました。これは、全体の中でも下位2位と3位の結果です。

AIをクラウドへ

回答者の大多数（91%）は、現在（55%）または今後12か月以内（36%）に、AI機能の開発やAI・機械学習の取り組みを支援するためにクラウドサービスを利用している（または利用予定）と答えています。意思決定の主要な立場にある人ほど、現在すでに取り組んでいる（63%）と答える傾向が強く、他の意思決定層（22%～47%）よりも高い割合となっています。

クラウドにおけるAIのユースケースとして最も多く挙げられたのは生成AI（60%）で、次いで不正検知（50%）（コンプライアンス関連）、リスク管理（50%）が続きます。その後に、予測分析（49%）、顧客体験の改善・簡素化（48%）、顧客インサイトの取得（44%）といった、直接的に価値や競争優位性をもたらすユースケースが続いています。

これらのユースケースの回答割合が接近していることは、クラウドが多様なAIユースケースを支えていることを示しています。

一方で、回答者はAIとクラウドインフラの統合に関して課題があるとも述べています。最大の課題はコスト（47%）であり、銀行業界の回答者は投資運用業界の回答者よりもコスト課題を挙げる傾向が強い（52% 対 42%）です。これは、銀行がレガシーITやデータインフラの置き換えやアップグレードを必要としていることが背景にあると考えられます。

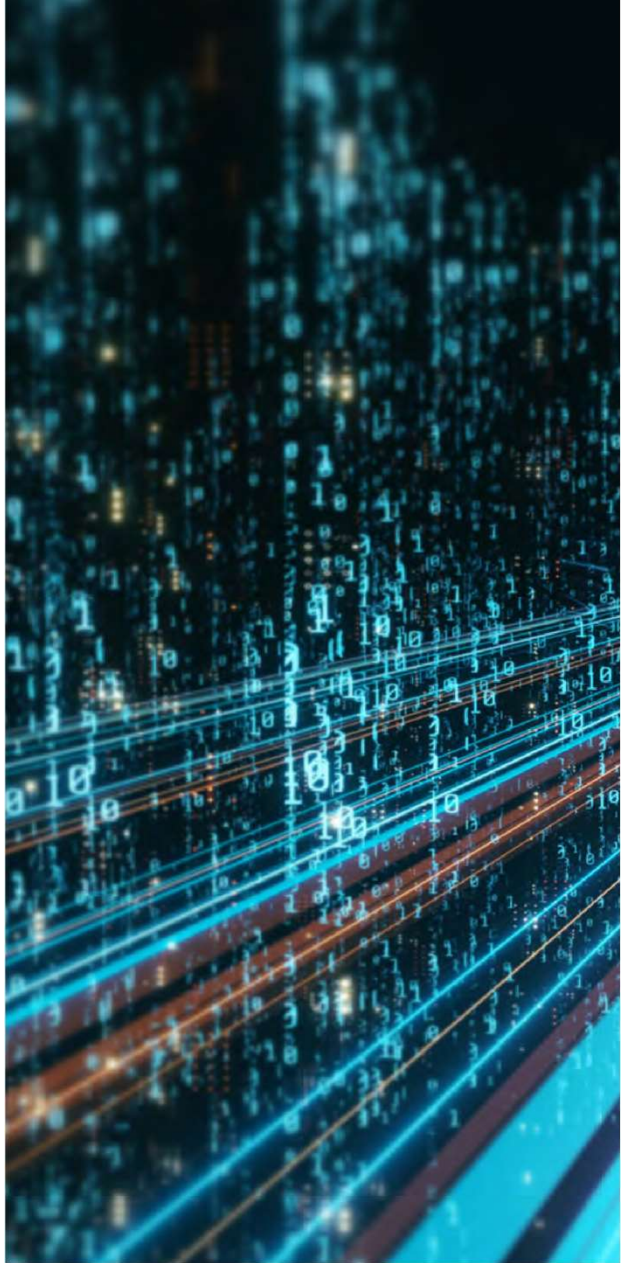
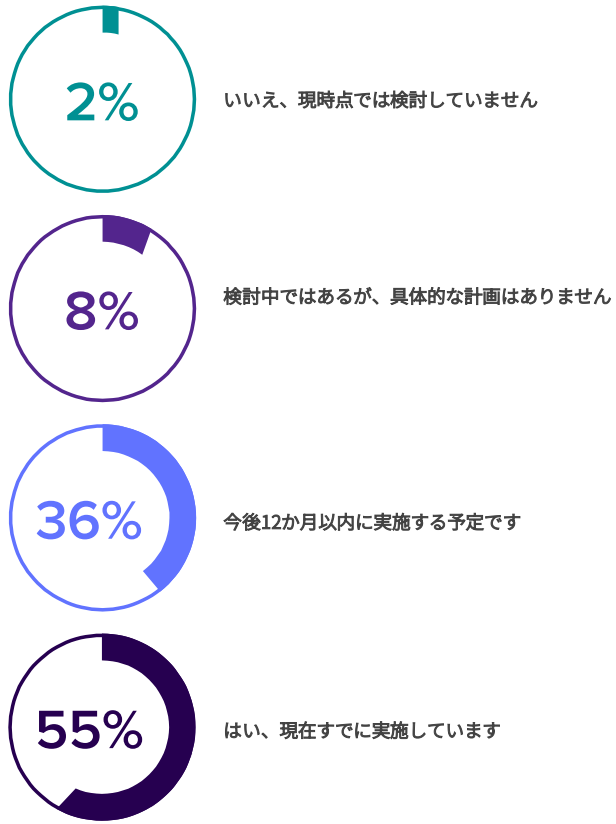


Chart 16. AI機能の開発およびAI・機械学習の取り組みを支援するためのクラウドサービスの利用状況



*収益や運用資産残高（AUM）が少ない企業では、AIの導入が遅れている傾向がある（19% v. 6%）

コスト（47%）と並んで最も多く挙げられた課題は、データのプライバシーとセキュリティに関する懸念（47%）でした。次いで多かったのは、既存システムとの統合ができていないこと（37%）です。

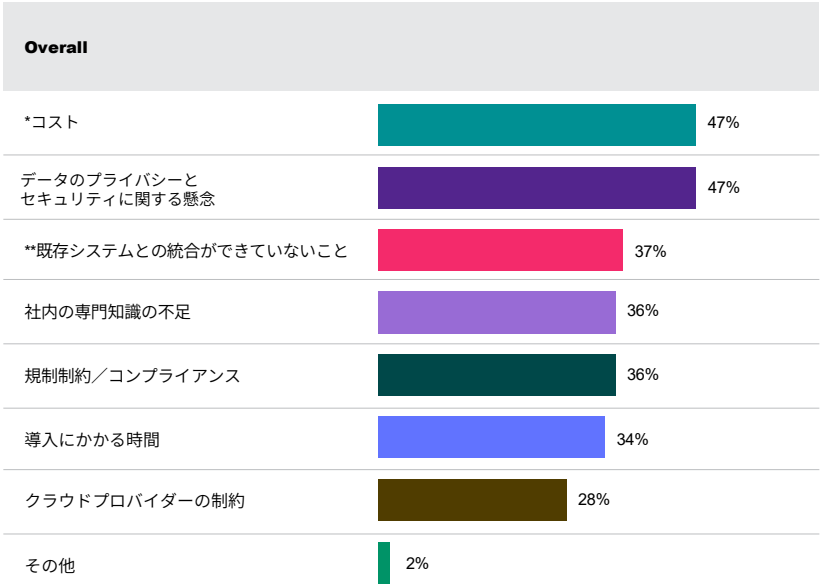
一方で、クラウドプロバイダーの制約は、すべての回答者の中で最も低い割合（28%）にとどまりました。これは、クラウドプロバイダーに関する他の質問でポジティブな回答が多かったことと一致しています。

金融機関の回答者は、クラウド戦略／ソリューションとAI導入が相互に良い影響を与えていると認識しています。現在クラウドサービスを使ってAI機能を開発している企業は、クラウドとAIの両方が互いに良い影響を与えていると答える傾向がより強く見られます。

たとえば、全体の60%が「自社のクラウド戦略とソリューションは、AI機能の導入をスムーズに進めるための基盤になっている」と答えていますが、実際にクラウドでAI開発を行っている企業ではその割合が74%に上昇しています。これは、実際の経験がその認識を強めていることを示しています。

また、全体の61%が「AIの急速な導入がクラウド戦略の改善を促している」と答えており、クラウドでAI開発を行っている企業ではその割合が76%に達しています。つまり、AIとクラウドを組み合わせた経験が、否定的な見方ではなく、むしろ前向きな評価につながっているということです。これは、こうした取り組みが実際に価値を生み出す可能性が高いことを示唆しています。

Chart 17. クラウドインフラとの統合におけるAIの課題や懸念事項



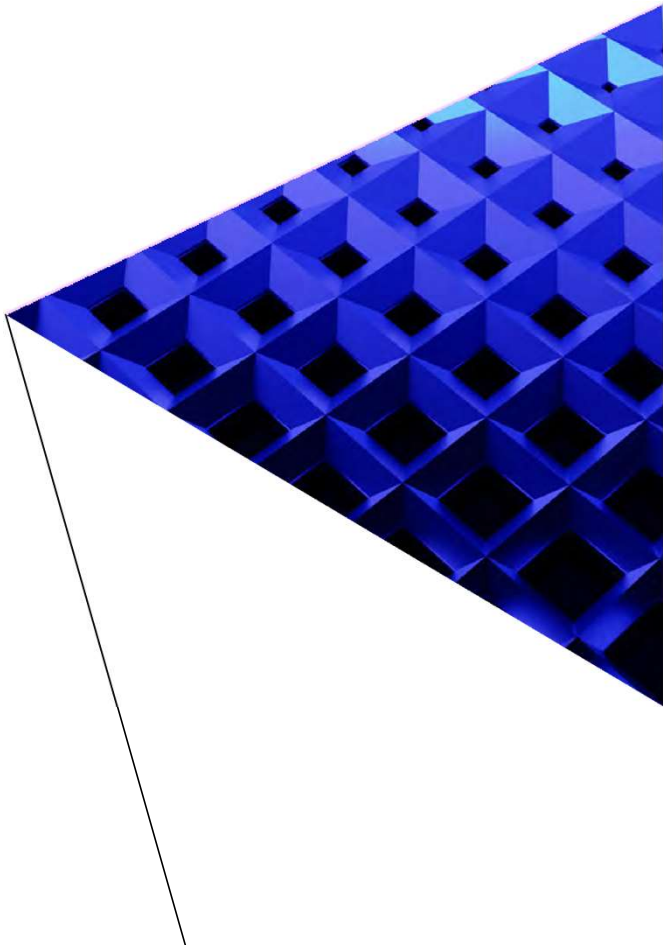
*銀行業界は、投資業界よりもコスト面の課題を挙げる傾向が強い（52% 対 42%） (52% v. 42%)
**Cレベルの経営幹部は、他の職位の人よりも統合の欠如を課題と捉える傾向がある (46% v. 34% of others)

まとめ

金融サービス企業はクラウド戦略を進化させており、今後もその動きは続くと見られます。現在の調査回答者によれば、クラウドを活用する領域が拡大しており、ROI（投資対効果）をコスト削減よりも競争優位性の獲得といった指標で測る傾向が強まっています。俊敏性と競争力の向上が優先されている一方で、クラウド導入によるコスト削減効果も依然として得られています。

しかし、課題も存在します。規制はクラウド戦略に影響を与えており、たとえば複数のクラウドプロバイダーやストレージソリューションの採用が求められる背景には、規制の存在があります。また、CSP（クラウドサービスプロバイダー）における**オペレーショナル・レジリエンス（業務継続性）への関心も高まっています。一方で、企業が直面しているセキュリティ課題（サイバー攻撃、データプライバシー、情報漏洩など）**は、多くの規制の焦点とも一致しています。
さらに、スピードを含むパフォーマンス面もクラウドサービスにおける課題であり、特にフロントオフィスのユースケースでは克服すべき重要な要素です。

将来を見据えると、企業はAIとクラウドの融合に大きな可能性を見出しています。また、クラウドサービスモデルの構成をSaaS（ソフトウェア・アズ・ア・サービス）から変更し、自社アプリの開発を視野に入れる動きも見られます。
クラウド上で扱うデータの種類も、スピードなどのパフォーマンス課題が解消されるにつれて拡大していく見込みです。今後、コスト削減効果に注目する投資会社が増える可能性はあるものの、調査回答者の多くは、クラウド技術が金融業界にもたらす影響は、競争力の強化にあると考えています。



About LSEG

LSEG (London Stock Exchange Group) is more than a diversified global financial markets infrastructure and data business. We are dedicated, open-access partners with a commitment to excellence in delivering the services our customers expect from us. With extensive experience, deep knowledge and worldwide presence across financial markets, we enable businesses and economies around the world to fund innovation, manage risk and create jobs. It's how we've contributed to supporting the financial stability and growth of communities and economies globally for more than 300 years.

Discover more at **lseg.com**

LSEG

L4170631/6-25